MEIKO NETWORK JAPAN

第32期中間 明光レポート

2015年9月1日～2016年2月29日

個別指導の明光義塾

明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

株主の皆様へ

To Our Shareholders

代表取締役社長 田上 節朗

CONTENTS

株主の皆様へ…… 1
連結業績ハイライト…… 3
明光義塾事業…… 4
セグメント別の状況…… 5
連結財務諸表（要旨）…… 7
事業領域と顧客層イメージ…… 8
配当・株主優待情報・トピックス…… 9
会社概要……10

新たな組織体制のもと、激しい事業環境変化に柔軟に対応し、更なる成長発展を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。平成27年11月20日付けで代表取締役社長に就任いたしました田上節朗より、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9,419百万円、連結営業利益は1,551百万円、連結経常利益は1,578百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円となりました。

「明光義塾」の教室数及び生徒数につきましては、2016年2月末現在、全国2,126教室、在籍生徒数138,250名となり、日本最大の個別指導塾の地位を確固たるものとしております。株主の皆様をはじめ、フランチャイズオーナーの方々、生徒・保護者様及び社員など、関係各位のご支援の賜物であると、この場をお借りしまして心から御礼申し上げます。

当社グループは、「教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなる」という2020年ビジョンを掲げ、その実現を目指しております。

2020年ビジョンの第2ステージとして、2013年10月に「中期経営計画」（2014年8月期～2016年8月期）を策定し、これに基づいて事業活動を推進しております。

当社グループの属する教育業界におきましては、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、各社においては、低年齢層を対象とした学童保育及び幼児教育事業並びに語学教育事業の強化等、新たな市場の開拓にシフトするほか、インターネット通信教育が人気を集める等、厳しい競争が続いております。

当社グループはこのような事業環境変化の激しい中、より経営の監督、監視面を強化し、コーポレートガバナンス・コードに対応した強固な経営体制を構築しつつ、事業環境変化に柔軟に対応するため、平成27年11月20日に代表取締役社長の異動等を含めた組織体制を大幅に変更いたしました。私は、創業精神をしっかりと受け継いで当社の理念の具現化に取り組み、企業価値の更なる向上と、事業を通じた社会貢献に取り組んでまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも更なるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。
当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。

経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す

フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する

基本方針

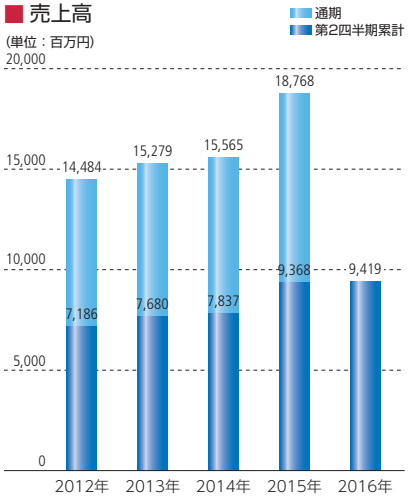
教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

教育理念

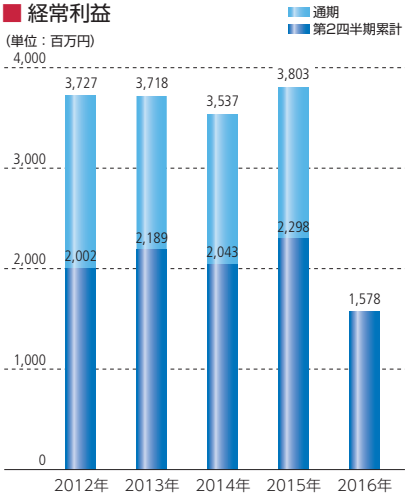
個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

連結業績ハイライト Consolidated Operating Highlights

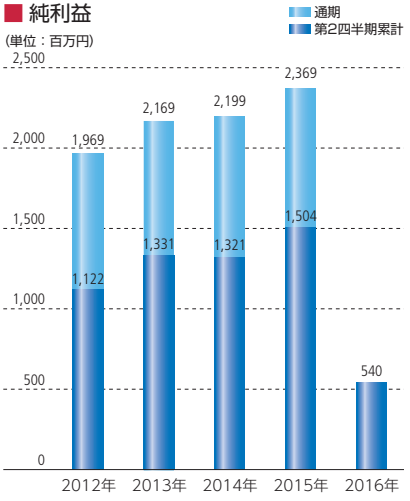
売上高



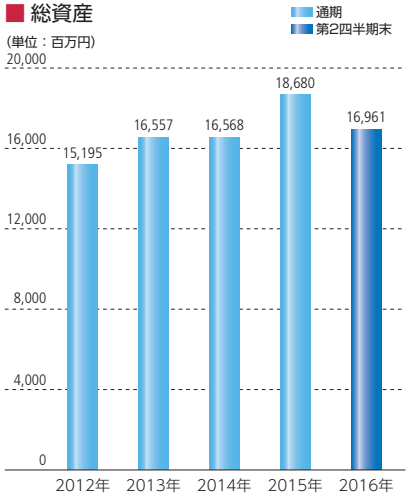
経常利益



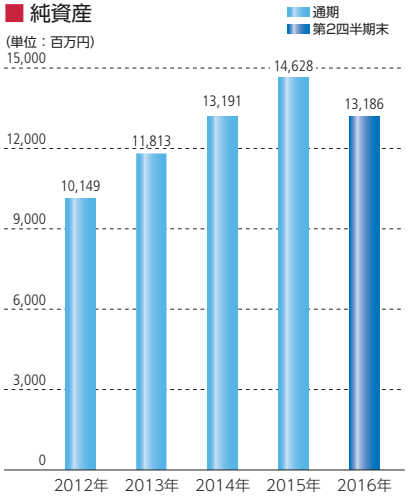
純利益



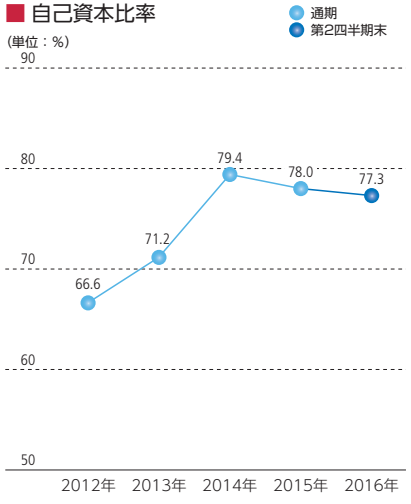
総資産



純資産

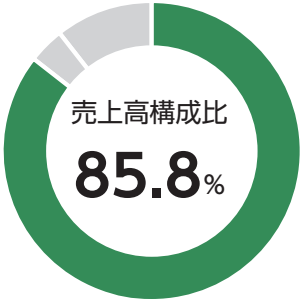


自己資本比率



全国2,126教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、「勉強の仕方」、「勉強の教え方」、「未来教育」の３つからなる、生徒を自立学習に導き、成績を向上させる明光義塾オリジナルの指導法、「明光式！自立学習」が最大の特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。今後も日本全国で「明光義塾」のネットワークを広げていきます。

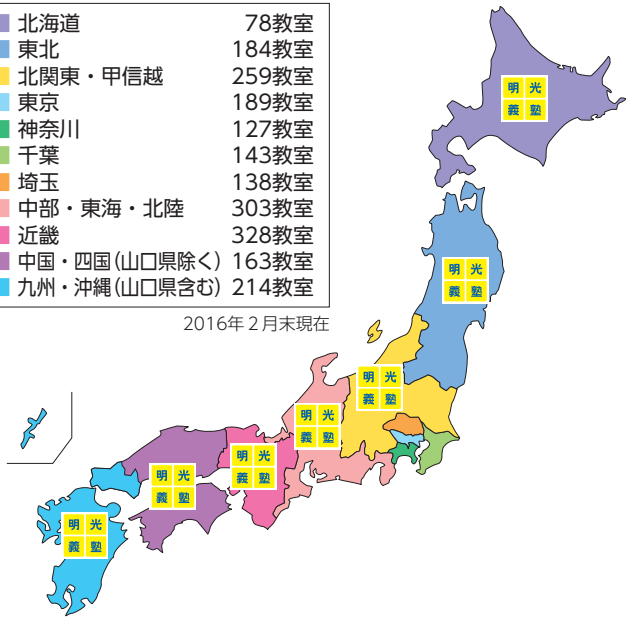


明光義塾　2,126教室

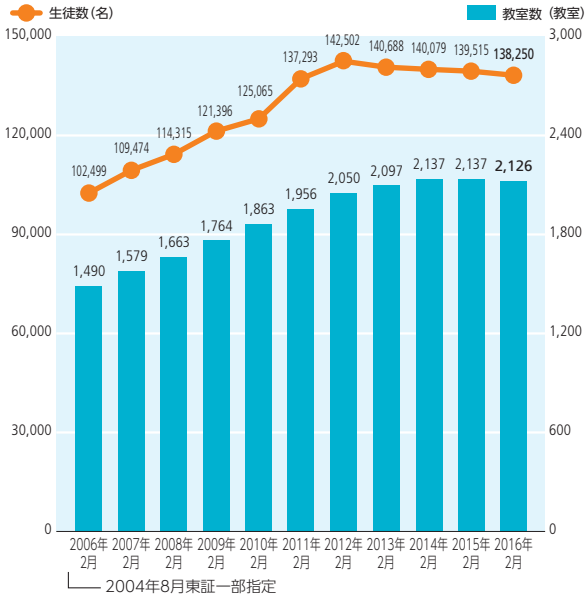
[直営220教室　MAXIS92教室　FC1,814教室]

北海道	78教室
東北	184教室
北関東・甲信越	259教室
東京	189教室
神奈川	127教室
千葉	143教室
埼玉	138教室
中部・東海・北陸	303教室
近畿	328教室
中国・四国（山口県除く）	163教室
九州・沖縄（山口県含む）	214教室

2016年２月末現在



明光義塾の教室数と生徒数の推移



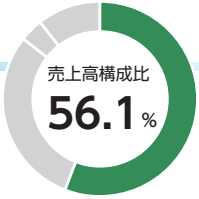
各年の2月時点の教室数、生徒数を表示しております。

（注）上記グラフ中の教室数は、直営教室とFC（フランチャイズ）教室の合計値です。

セグメント別の状況

明光義塾直営事業

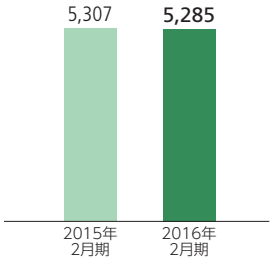
個別指導 明光義塾



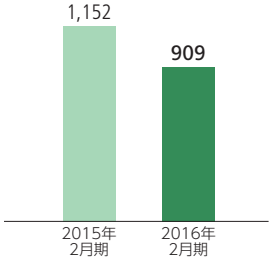
生徒・保護者とのカウンセリングの実施による顧客満足度の向上や、より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備等に取り組んでまいりました。また、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習を全教室で導入いたしました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、5,285百万円（当社3,692百万円、株式会社MAXISエデュケーション1,592百万円）（前年同期比0.4％減）、セグメント利益（営業利益）は、909百万円（当社849百万円、株式会社MAXISエデュケーション131百万円、のれん償却額71百万円）（同21.1％減）となりました。教室数は312教室（当社直営校220教室、株式会社MAXISエデュケーション直営校92教室）、在籍生徒数は25,049名（当社直営校17,797名、株式会社MAXISエデュケーション直営校7,252名）となりました。

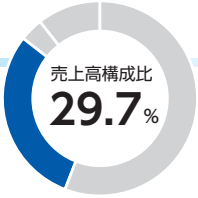
売上高
（単位：百万円）



セグメント利益
（単位：百万円）



明光義塾フランチャイズ事業

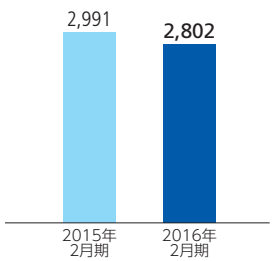


フランチャイズ事業につきましては、直営教室との一体運営を推進するため、合同会議の実施や成功教室の事例についての情報の共有を図りました。また、OJTを積極的に実施し継続的な育成・教育に取り組むことによるスーパーバイザーの指導力強化、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修強化により、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

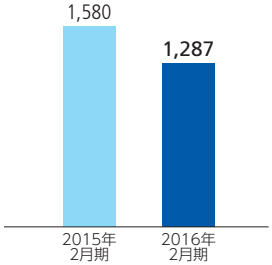
教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、2,802百万円（前年同期比6.3％減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,287百万円（同18.6％減）、教室数は1,814教室（株式会社MAXISエデュケーション直営校除く。）、在籍生徒数は113,201名（株式会社MAXISエデュケーション直営校除く。）となりました。

売上高
（単位：百万円）

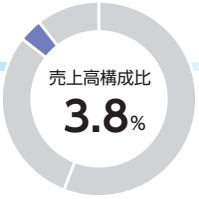


セグメント利益
（単位：百万円）



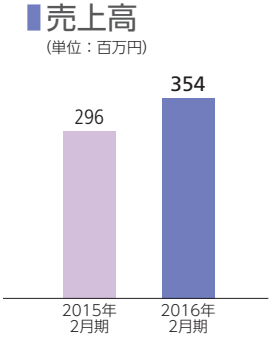
予備校事業

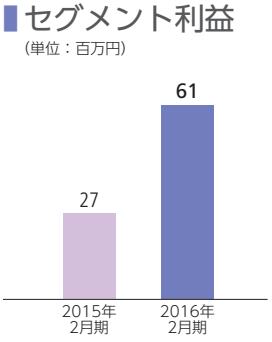
東京医進学院



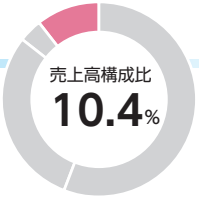
連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学への進学実績がある高等学校への訪問を強化し、ピンポイントな生徒募集活動に努めるとともに、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験結果の詳細な分析等の施策により、合格率を高める指導に注力してまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、354百万円（前年同期比19.5％増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（同127.8％増）、校舎数は４教室、在籍生徒数は149名となりました。





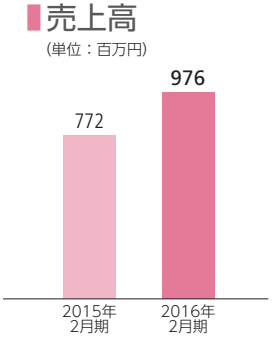
その他

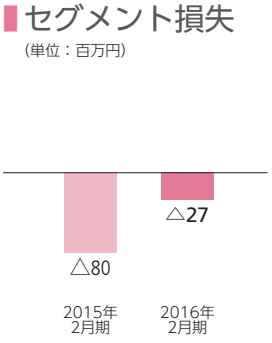


プロコーチが指導するサッカースクール「明光サッカースクール」、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」等を展開しております。

また連結子会社において、外国人留学生を対象にした日本語学校の運営（株式会社早稲田EDU）、受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック）をしております。

その他につきましては、当第２四半期連結累計期間の売上高は976百万円（前年同期比26.4％増）となりました。





連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期末（2016年2月29日現在）	前　期　末（2015年8月31日現在）
資産の部		
流動資産	**8,690**	**9,828**
固定資産	**8,271**	**8,852**
有形固定資産	1,118	1,128
無形固定資産	2,159	2,257
投資その他の資産	4,994	5,465
資産合計	**16,961**	**18,680**
負債の部		
流動負債	**3,091**	**3,357**
固定負債	**683**	**694**
負債合計	**3,775**	**4,052**
純資産の部		
株主資本	**13,086**	**14,514**
資本金	972	972
資本剰余金	915	915
利益剰余金	12,841	12,770
自己株式	△ 1,643	△ 143
その他の包括利益累計額	**33**	**55**
非支配株主持分	**66**	**59**
純資産合計	**13,186**	**14,628**
負債・純資産合計	**16,961**	**18,680**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

http://www.meikonet.co.jp/ir/

明光ネットワークジャパン　検 索

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期累計（2015年9月 1 日～2016年2月29日）	前第2四半期累計（2014年9月 1 日～2015年2月28日）
売上高	**9,419**	**9,368**
売上原価	5,983	5,672
売上総利益	3,435	3,695
販売費及び一般管理費	1,884	1,578
営業利益	**1,551**	**2,117**
営業外収益	123	203
営業外費用	96	22
経常利益	**1,578**	**2,298**
特別利益	45	106
特別損失	530	15
税金等調整前四半期純利益	**1,092**	**2,389**
法人税・住民税及び事業税	547	735
法人税等調整額	△ 3	150
四半期純利益	**548**	**1,504**
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	**540**	**1,504**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期累計（2015年9月 1 日～2016年2月29日）	前第2四半期累計（2014年9月 1 日～2015年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	△ 1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,976	△ 445
現金及び現金同等物の増減額	△ 738	△ 509
現金及び現金同等物の期首残高	5,623	5,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885	5,053

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業領域と顧客層イメージ

Business areas and image of customer bases

人づくりのトップカンパニー

自立学習による人材育成

自ら考え、自ら決断し、自ら行動する力（ブランドの核心）

幼児	小・中・高・大	青年・中年	高齢者
自立の芽生え	自立の獲得・定着	自立の活用・発展	自立の維持・回復
明光キッズ	個別指導 明光義塾 古藤事務所 KOTOH & COMPANY ※1（注1） 早稲田アカデミー個別進学館 明光サッカースクール 東京医進学院※1	JCLI Since 1980 日本語学校 ※1（注1） WE 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School ※1	介護・行動支援

明光グループ

国内：(株)MAXISエデュケーション※1、(株)ユーデック※1、(株)晃洋書房※1、(株)早稲田International※3

海外：NEXCUBE Corporation, Inc.（韓国）※2、COCO-RO PTE LTD（シンガポール）※3、明光文教事業股份有限公司（台湾）※3

※1連結子会社　※2持分法適用関連会社　※3非連結子会社

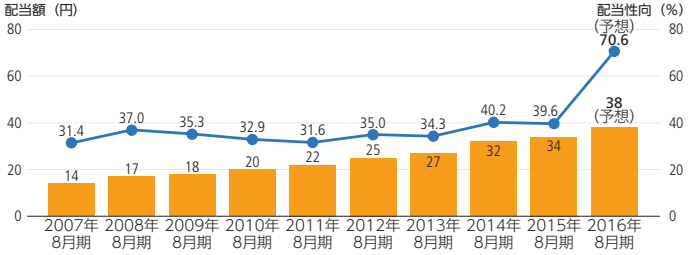
（注1）2016年3月4日付で株式を取得することによって、連結子会社といたしました。

配当・株主優待情報 Dividend / Shareholder Special Benefit Plan

●配当政策

配当金額の継続的な増額を基本方針とし、年間配当性向を35％程度から段階的に80％程度へ引き上げます。

配当額と配当性向推移



※1997年４月ジャスダック上場の翌年から､17期連続で増配継続中（株式分割考慮後）です。
※2010年８月期～2016年8月期については連結配当性向です。

●株主優待

対象となる株主様	毎年８月31日（基準日）現在の株主様		
優待内容※	保有株式数ならびに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈		
	継続保有年数 / 保有株式数	継続保有３年未満	**３年以上の継続保有** 株主名簿に同一番号で３年（７基準日）連続で記載されている状態
	100株以上500株未満	1,000円相当	**3,000円相当**
	500株以上1,000株未満	2,000円相当	**4,000円相当**
	1,000株以上	3,000円相当	**5,000円相当**
実施回数	年１回（毎年当社定時株主総会終了後の11月下旬の発送を予定）		

トピックス Topics

●平成28年３月４日付けで、国際人材開発株式会社を連結子会社化しました。

当社は、平成28年２月25日開催の取締役会において、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年３月４日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。国際人材開発株式会社は、東京都新宿区にて「JCLI日本語学校」を運営しております。同社を子会社化することにより、当社グループが従来から運営する「早稲田EDU日本語学校」に加えて、「JCLI日本語学校」の二つの日本語学校を運営することにより、各種ノウハウの共有、スケールメリットの追求等のシナジー効果を発現させます。

●平成28年３月４日付けで、株式会社古藤事務所を連結子会社化しました。

当社は、平成28年２月25日開催の取締役会において、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年３月４日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。株式会社古藤事務所は、大学入試問題の査定・サンプル問題の作成等を行っており、同社を子会社化することにより、大学入試問題に関して同社が有している各種のノウハウを活用し、当社グループ全体として教材等の品質レベルを向上させます。

会社概要 Corporate Data

（2016年2月29日現在）

■ 商　　号　株式会社明光ネットワークジャパン
■ 代　表　者　代表取締役社長　田上節朗
■ 設　　立　1984年（昭和59年）9月
■ 資　本　金　9億7,251万円
■ 従業員数　731名（連結）
■ 事業内容
・個別指導塾「明光義塾」の直営事業及びフランチャイズ事業 …… 2,126教室
・明光サッカー事業（子ども対象のサッカースクール） …… 16スクール
・早稲田アカデミー個別進学館事業（高学力層向け個別指導塾） …… 30校
・キッズ事業（長時間預かり型学習塾） …… 7スクール
・MEIKO PLUS Academy事業（韓国人生徒向け個別指導塾） …… 1教室
・予備校事業（医系大受験専門予備校 連結子会社 東京医進学院） …… 4校
・明光義塾と早稲田アカデミー個別進学館のフランチャイズ教室運営
（連結子会社 MAXISエデュケーション）
・日本語学校運営（連結子会社 早稲田EDU）（連結子会社 国際人材開発）注1
・大学入試問題の査定及びサンプル問題の作成（連結子会社 古藤事務所）注2
・模試及び教材販売、学内予備校運営（連結子会社 ユーデック）
・学術専門書出版（連結子会社 晃洋書房）

（注1）2016年3月4日付で株式を取得することによって連結子会社といたしました。
（注2）2016年3月4日付で株式を取得することによって連結子会社といたしました。

■ 取引銀行　三菱東京UFJ銀行　三井住友銀行　みずほ銀行　りそな銀行　三井住友信託銀行
■ 本　　社　〒160-0023　東京都新宿区西新宿7丁目20番1号　住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
■ 北海道事務局　〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西2-1-13　NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
■ 仙台事務局　〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央2-2-10　仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
■ 名古屋事務局　〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13　名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
■ 大阪事務局　〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4　大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831

役　員

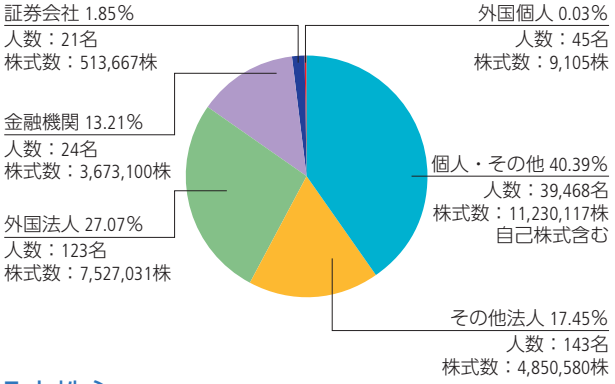
代表取締役会長	渡邉弘毅	取締役	堀内航志
代表取締役副会長	奥井世志子	取締役（社外取締役）	原田昌宏
代表取締役社長	田上節朗	取締役（社外取締役）	八尾紀子
取締役副社長	山下一仁	常勤監査役	松下和也
常務取締役	佐藤浩章	監査役（社外監査役）	小口隆夫
取締役	武正芳和	監査役（社外監査役）	雨宮丈洋

株式の状況

（2016年2月29日現在）

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数	27,803,600株
1単元の株式数	100株
株主数	39,824名

所有者別株式分布



大株主

株主名	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,359,300株	8.49%
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000	7.19
渡邉弘毅	1,794,600	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,082,600	3.89
ザ バンク オブ ニューヨーク－ジャスディック トリーティー アカウント	1,075,700	3.87
株式会社学研ホールディングス	1,023,573	3.68
明光株式会社	1,000,000	3.60
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライスド ストック ファンド（プリンシパル オールセクター サブポートフォリオ）	903,600	3.25
奥井世志子	792,800	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	665,700	2.39

株主メモ

- **事業年度** 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- **定時株主総会** 毎年11月
- **基準日** 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- **1単元の株式の数** 100株
- **公告方法** 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社
◎郵便物送付先
〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話　**0120-782-031**（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式会社**明光ネットワークジャパン**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111　　銘柄コード　4668
http://www.meikonet.co.jp

環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。